

提出日 2019年2月4日

安田研究会 卒業論文

胡錦濤政権時の宣伝政策における孔子の地位
— 『人民日報』のテキスト分析を通じた一考察

法学部政治学科4年

4年P組 御器谷裕樹

学籍番号：31461873

目次

はじめに

I 胡錦濤政権時代の宣伝政策

1. 先行研究の検討と研究の余地
2. 本論文の分析枠組みと検証方法
3. 胡錦濤政権時代の機関紙2紙における孔子の登場

II テキスト分析による機関紙の研究

1. 分析手法の紹介
2. 機関紙のテキスト分析—『人民日報』を使用したテキスト分析

III 共産党幹部の孔子に対する認識

おわりに

参考文献

謝辞

別紙資料 (図2)

はじめに

孔子に対する評価は明末、清末、民国初期など中国近代・近現代から政治思想上の争点だった。例えば、19世紀末に行われた戊戌の変法では康有為が『孔子改制考』を記し、改革の基礎とした¹。結果としてこの改革は失敗に終わったものの、蔣介石の新生活運動では孔子を始祖とする儒教の理念を用いた統治政策が執られた。孔子に対する認識は中国共産党においても同様に重要な関心事だった。中国共産党の創始者の一人である陳独秀は1916年に『新青年』で孔子について次のように評価している。「数千年後の今日の共和国時代にどうして可能だろうか」（呉曉明、1994年）。陳独秀が封建思想を批判する五四運動の中心人物であり、中国共産党がそのような時代背景の中で建党されたことは共産主義イデオロギーに加えて共産党の重要な行動規範になっていた。

中華人民共和国建国以降、毛沢東時代には文化大革命期の批林批孔運動に代表されるように孔子は徹底的に打倒された²。しかしその後孔子の地位は変化した。江沢民は1989年10月に孔子生誕2540周年記念の学術討論会において以下のように発言し、孔子の肯定的評価を明言した。「孔子は中国古代の偉大な思想家で、彼の思想はわが国の貴重な文化遺産だ。孔子の思想ですべて良いものに関しては我々は十分に継承し学習しなければいけない。しかし時代の限界で孔子の思想の中には時宜にそぐわないものもある。そのため孔子思想に関しては我々はその優れた部分を学び、その他を取り除くことによって、我々の後代に民族の優良な伝統を発揚するように教育する」（『人民日報』1989年10月9日付「江沢民会見孔子討論会中外朋友」）。江沢民政権時に正式に宣伝政策に組み込まれたものの、党の機関紙『人民日報』における言及数は1980年代から漸増する程度であり明確な変化はなかった。

胡錦濤政権下では中国共産党は孔子の宣伝を積極的に行うようになる。『人民日報』における孔子の登場回数は江沢民政権時代と比較して顕著に増加したほか、大学には孔子像が設置され³、世界中に孔子学院が設立⁴されるなどしている。このような様相は1970年代までの孔子に対する評価とは全く異質なものである。なぜ孔子は胡錦濤政権において宣伝政策に組み込まれるようになったのだろうか。本論文では数種類の機関紙において孔子に言及された文章を定量的に分析し、共産党が孔子の宣伝に至った具体的な年代や孔子の宣伝政策における地位を明らかにする。

¹ 例えば石津達也『幕末と中国清末-「託古改制」からみた比較思想史』東洋出版2015年、229頁。

² 1973年に始まった批林批孔運動は、周恩来への当て擦りだったことがのちに明らかになっているが、孔子の故郷である曲阜県（現在の曲阜市）では数多くの遺跡が破壊された（山東省博物館、曲阜県文物管理委員会『批判曲阜"三孔"』、北京：文物出版社、1974年）。当時の機関紙においても孔子が批判的な文脈で登場している。

³ 例えば人民大学では2010年に孔子像が立っている。

<http://blog.sina.com.cn/s/blog_4447da480102x4su.html>

⁴ 中国の国家漢弁孔子学院によれば、2017年12月31日までで全世界146个国家（地区）に525の孔子学院を設立したとしている。<http://www.hanban.edu.cn/confuciousinstitutes/node_10961.htm>

I 胡錦濤政権時代の宣伝政策

1. 先行研究の検討と研究の余地

孔子が胡錦濤政権時に宣伝政策で用いられたことは数多くの研究が指摘している（馬場、2010; 張、2015; ）が、その理由については様々な議論がある。中国国外における孔子の宣伝については孔子学院の活動に注目する研究がある。2010年代には孔子学院の世界展開に伴い、その概況や中国政府の意図について論じる論文が発表された。実際の活動の中には中国語の教育が方針として示されているが、孔子や儒教といった中国の思想を含む多様な教育内容がある。馬場毅はイギリスでは孔子学院がLSEと協力してビジネススクールを展開し、日本でも大学院の単位として研究者を招へいしていることなど多様な実態が指摘されている（馬場、2010: 215-217）。張雪斌はジョセフ・ナイのソフトパワー論の議論を参考に、中国が天安門事件以降、パブリックディプロマシー⁵が重視され、胡錦濤政権時代は「中国脅威論」に対抗するために楊潔篪外相のもと孔子学院をはじめとする事業が展開されたと主張している（張、2015: 26）。孔子学院が中国政府の支援を受けていることから、いずれの研究もソフトパワーやパブリックディプロマシーとしての側面を強調している。

中国国内における孔子の教育や宣伝については、中国共産党による統治の正統性に関連した研究が多く発表されている。米中経済安全保障調査委員会⁶による調査報告書の論文は2011年の天安門における孔子像撤去に関する分析を発表し、その中で胡錦濤政権により和諧社会が目指される中で儒教がナショナリズムと権威主義政治を満足させる土着の伝統として指摘している（US-China Economic and Security, 2011: 22）。セバスチャン・ビリウドは儒教が過去、現在、未来をつなげる源となっており、2000年代はその前段階の20年よりもはるかに大規模に古典的な伝統が用いられたことを指摘している（Billioud, 2007: 65）。同様にハイク・ホルビグは胡錦濤政権時代に中国共産党の正統性が効率性からイデオロギーを基礎としたものに変化したと主張し、その中で現代化したマルクス主義や社会主義を孔子をはじめとした中国の伝統や文化、民族復興と融合したと主張している（Holbig, 2009: 55）。その他、孔書玉は経済的なモラルの向上や商業主義の健全な発展のために儒教及び孔子の宣伝が行われた側面を指摘している（Kong, 2010: 97）。

以上のように中国共産党による宣伝政策や国内外の教育政策に言及された研究はあるものの、『人民日報』や『光明日報』など機関紙における言説を定量的に分析したものはない。本論文では機関紙において孔子がどのような文脈で宣伝されたのかを定量的に分析するこ

⁵ ソフトパワーやパブリックディプロマシーについてはいずれもジョセフ・ナイによる研究を参照している。

⁶ U.S.-China Economic and Security Review Commission (略称 USCC)は米国議会の諮問委員会であり、以下のページで情報を公開している。米中経済安全保障調査委員会<<https://www.uscc.gov/about>>。2019年1月30日最終確認。

とで中国共産党による政治思想工作における孔子の地位がどの時点でどのように宣伝政策に組み込まれたか推計することを目的とする。

2. 本論文の分析枠組みと検証方法

本論文では主に定量的な研究を用いるが定性的な研究も部分的に採用する。まず、胡錦濤政権時代の主要な機関紙における孔子の言及の大まかな傾向を定量的に分析する。次にそれらを時系列に整理し、年代による変化を観察する。最後に当時の共産党幹部の文選などを読解することで孔子の宣伝にいたる動機や目的について検証する。

市場化に伴うメディアの商業化を指摘する研究がある⁷ものの、胡錦濤はメディアについて「世論監督を行うという重要な役割を担うことだ」⁸と語っていることが表すように依然として宣伝政策は重要な政策の1つとして位置づけられている。古田氷が『南方週末』の事例で明らかにしているように党批判が言及されるケースは減少している(古田、2015:73)。ダニエル・リンチは宣伝(propaganda)という言葉ではなく思想工作(thought work)という理論化や教育政策も含めた概念の中に宣伝政策を位置づけている。リンチによれば政府が「コミュニケーションの流れを制御することで記号的な環境を構成すること」だと定義している(Lynch, 1999:2)。本論文を通して、中国共産党が孔子にどのような記号付け(ラベリング)をし、そのイメージを社会に植え付けようとしたか示唆が得られると考えられる。本論文で最も特徴的な研究方法はテキスト分析を用いることだ。近年コンピュータサイエンスの進歩により、膨大なデータを複雑な手計算を介することなく処理することが可能になっている。この新しい分析手法を用いることで新たな解釈を試みたい。

本論文で分析の対象とする機関紙は、『人民日報』⁹『光明日報』¹⁰の2紙とする。この種類の機関紙はオンライン上のデータベースにアクセスでき、その後のテキスト分析が容易なうえに党中央の指導が及んでいる重要紙¹¹のため本論文で用いることにした。本章では孔子の言及量について『人民日報』と『光明日報』の比較を行うことにしたい。

⁷ 例えば平野孝治(2008)、「中国メディア研究の現状と課題：政治コミュニケーションの視座から」『情報文化学会誌』15(2)、65～73。

⁸ 2008年に胡錦濤は人民日報60周年を記念して本社を訪問し講話を行った。

<<http://cpc.people.com.cn/BIG5/64093/64094/7408960.html>>2019年1月31日最終確認。

⁹ 『人民日報』は中国共産党中央委員会の機関紙である。

¹⁰ 『光明日報』は党や政府の関係知識人などに対する機関紙だとされている。中国共産党新聞

<<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/116900/116901/6979234.html>>2019年1月31日最終確認。

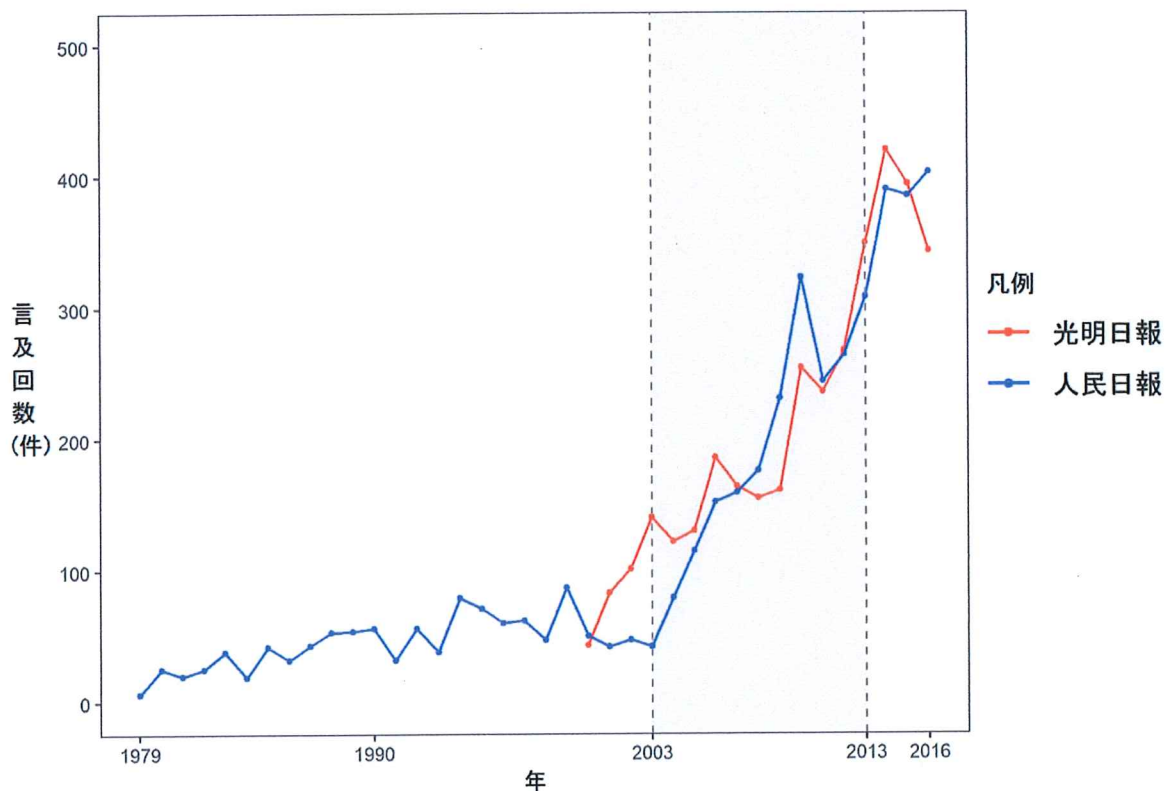
¹¹ 党報の中には人民日報、人民日報海外版、光明日報、経済日報、解放軍報の5つの中央報刊があり、中央の理論期刊には求是のほか人民論壇など8つの雑誌がある。中国共産党新聞党報党刊数据資料庫

<<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/116900/index.html>>2019年1月31日最終確認。

3. 胡錦濤政権時代の機関紙2紙における孔子の登場

孔子の宣伝について各政権の言及量を比較した図を作成した。次頁の図1は1979年から2016年までの『人民日報』と『光明日報』において、毎年孔子が何件の記事に登場するかを集計したグラフだ。『光明日報』における言及量についてはCNKIのデータベースより集計したため、検索可能な2000年以降のデータのみとなっている。図1で示したうち灰色で示した部分が胡錦濤政権時代である。なお、言及量の縦軸の単位は件で、年間何件の記事に登場したかを表している。

図1 『人民日報』『光明日報』における孔子の登場回数
(1979～2016年、灰色は胡錦濤政権時代)



(出所) 『人民日報』データベース、CNKI データベースより筆者が集計し作成

孔子の言及回数に関しては2つの機関紙はほぼ共通した増加傾向を示していることがわかる。『人民日報』に関しては胡錦濤政権が始まって以降、孔子に関する言及数は2010年まで一本調子に増加している。その後2011年に一度減少しているものの、2012年以降は再び増えていることがわかる。1980年代、1990年代も緩やかに言及量が増加しているのに対して、胡錦濤政権時代の言及数の増加量は極めて大きいことが明白だ。一方で『光明日報』については胡錦濤政権が始まる前である2001年頃から言及数が増加傾向を示していること

が『人民日報』とは大きく異なる。また、胡錦濤政権時代の増加傾向は『人民日報』と同様だが、詳細を見ると一本調子の増加ではなく3度一時的な減少傾向を示している。

『光明日報』が江沢民政権末期には『人民日報』に先駆けて孔子の言及量が増加しているのはなぜだろうか。『光明日報』は購読者層が幅広い『人民日報』と異なり、知識人や芸術関係者、他党に対しても発行されている。そのため、社会の様々な言説がありその中に一部の進歩的な孔子にまつわる内容の記事が紛れていたのではないか。

II テキスト分析による機関紙の研究

1. 分析方法の紹介

本章ではテキスト分析を用いて機関紙の分析を行う。テキスト分析とは集められた文章の文字データを文節や単語ごとに区切ったうえで出現する単語数を集計することで文章全体の傾向を分析する手法だ。本論文では KH Coder¹²を用いて分析を行うことにした。テキスト分析にはほかにも SPSS、Stata などの統計ソフトを使用して大量の文字データを解析する手法があるが、KH Coder には再現性において優位性があると判断し選択するにいたった¹³。KH Coder は R¹⁴にテキスト分析に関するコマンドを送信するソフトウェアであり、実際の計算はすべて R が行っている。そのため、実際に行われた計算は R 上で確認することができ、他の研究者が全く同じ手順で作図手順を再現又は検証することができる。同様に Python¹⁵をテキスト分析に用いる研究者もいるがグラフの表現力の豊かさや著者のソフトウェア習熟度などから本論文では R を用いることにした。

R を用いたテキスト分析を採用することは以下の意味で重要な意義を持つ。テキスト分析は膨大な量の文章を分析し、質的な変化を可視化できる利点を持つ。本論文の内容に即して説明すると、第 1 章第 3 節で胡錦濤政権時代の機関紙における孔子の言及量を示した。しかし重要なことは言及数だけでは機関紙において孔子がどのような文脈で登場したかは不明であることだ。機関紙において孔子がどのような言葉と共に登場するかを集計し、周辺の頻出単語を上位から列記することで宣伝政策における孔子の地位を明らかにすることができる。研究者自身がコーディングを行う研究¹⁶があるものの、その過程を他の

¹² KH Coder は立命館大学樋口耕一准教授が開発したテキスト分析専用のソフトウェアだ。以下の GitHub のページにてソフトウェアの設計やソースコード等が詳細に確認することができる
<<https://github.com/ko-ichi-h/khcoder>> (2019 年 1 月 30 日最終確認)。本論文で用いる KH Coder のバージョンは version 3.Alpha.11 だ。

¹³ SPSS は IBM による統計解析ソフトウェア製品のことで、Stata も同様に統計分析のソフトウェアである。両ソフトウェアとも慶應義塾大学に通う大学生はダウンロードができるまたは、大学院棟のパソコンルームで使用できる。しかし個人で契約すると高額で制約があるため、あらゆる人が再現できる形でデータ分析を行うという観点では限界がある。

¹⁴ R とは統計ソフトウェアの一種で拡張性が高く、世界中の研究者、企業家、などが幅広く使っている。無料でダウンロード、使用できるためデータの再現性の観点から利点がある。オンライン上でもコミュニティが形成されていて、統計分析や機械学習などの分野でプラットフォームとしての機能を有している。以下のページにてソフトウェアの設計や分析手順等が詳細に確認することができる
<https://www.r-project.org/> (2019 年 1 月 30 日最終確認)。本論文で用いる R のバージョンは version 3.5.1 だ。

¹⁵ Python は R と同様に統計分析や機械学習分野で使われるソフトウェアだ。

¹⁶ 例えば「日本における排外主義運動とその中国・韓国・北朝鮮観—新旧保守メディアの比較から」(2016)、『アジア研究』62 巻 2 号 18-36。

研究者が検証し再現することは技術的に非常に困難であり、その意味で再現性の観点から R には有意性がある。

2. 機関紙のテキスト分析—『人民日報』を使用したテキスト分析

本節では、『人民日報』に対して、テキスト分析を用いることでその内容の違いを明らかにする。『光明日報』については慶應義塾大学と CNKI の契約上閲覧不可能な資料があったため、今回は調査することができなかった。本論文では胡錦濤政権時代の『人民日報』において孔子が言及された記事をすべて抜き出し、年ごとにその記事の文章に対してネットワーク分析を行う。テキスト分析におけるネットワーク分析は文章中に出てくる単語を頻度や前後関係に基づいて集計し、単語間の共起関係をグラフにしたものだ。KH coder による中国語テキストの分析では Stanford POS Tagger を用いて語句の品詞を分類したうえで様々な種類のテキスト分析をしている。今回本論文では胡錦濤政権時の『人民日報』において孔子という言葉が登場する記事をダウンロードした。次にその記事の各段落に対して、動詞、名詞、固有名詞を集計し、その中で多いものからリスト化する。それらを頻度や語句間の距離によって二次元上に配置したのが共起ネットワークである。なお、今回プロットした語句は上位 30 語を条件として設定したもので、配置する際に用いた尺度は Jaccard 係数¹⁷である。以上の方法を用いて共起ネットワーク図を作成したのが別紙図 2 だ¹⁸。

別紙図 2 より次のようなことが分かる。第一に孔子学院に関する記述が非常に多いことだ。2005 年以降に多く登場するようになり、その傾向は胡錦濤政権を通じて変わらない。孔子学院は「交流」「合作」という言葉と共に頻出していることから、外国と交流し、孔子学院を通じて協力する体制を構築したい意図が垣間見える。『人民日報』は国内での宣伝に使われる機関紙である。海外版であれば外国との交流を宣伝することは理解できるが、国内宣伝に孔子学院を用いるのはどのような理由があるのだろうか。孔子学院は単なる外交政策だけではなく、国内宣伝政策としての意味も持っていたのではないかと考えられる。

第二に「中国」や「文化」といった言葉とともに孔子が語られていることだ。孔子がこの時代においては肯定的な評価をされ、中国という国を代表する中国文化の体現者として登場していることが分かる。この点では孔子が批判されていた文化大革命期や批林批孔運動の時期とは論調が大きく異なっている。

¹⁷ Jaccard 係数は 2 つの集合に含まれる要素のうち、共通要素が占める割合を表している。ユークリッド距離、コサイン係数などがあるが本論文ではそのほかの要素が考慮されない Jaccard 係数を選択した。小野田博一 (2014)、『ようこそ「多変量解析」クラブへ：何をどう計算するのか』、講談社。

¹⁸ 図 2 は量が多いため別紙巻末を参照されたい。

第三に中国共産党などの政治権力やマルクス主義といった党の指導的イデオロギーと一緒に語られていない点だ。1980年代初頭には匡亜明¹⁹などの知識人が孔子をマルクス主義に基づいて再評価する言論が発表していたが（匡、1985）、そのような文脈では胡錦濤政権時代には語られていないことが分かった。

以上の三点から、孔子は胡錦濤政権時代に一貫して中国の文化を体現する象徴として扱われていたと同時に、孔子学院の登場で外交政策においても重要な地位を占めていたことが分かった。

¹⁹ 当時の南京大学校長の匡亜明は執筆活動以外に、孔子基金会という組織の会長になるなど孔子の宣伝に関して重要な役割を担っていた。

III 共産党幹部の孔子に対する認識

本章では中国共産党の幹部が孔子に対してどのような認識を持っていたかを指摘する。中国共産党幹部による文選などから孔子に関して胡錦濤政権時代にどのような認識が共有されていたのかを明らかにする。胡錦濤政権時代の中央宣伝部部長である劉雲山²⁰は文集や文選などの資料が出版されていない。そのため本論文では『胡錦濤文選』の中から孔子に関する言及があった箇所をまとめたものが表1だ。

表1 胡錦濤による孔子に関する言及

年月日	文書名
2005年2月19日	社会主義和諧社会を構築する
2006年4月21日	米国イェール大学でのスピーチ
2009年7月17日	国内的、国際的な大局を統一的に計画し、外交能力のレベルを向上させる
2012年6月7日	上海協力機構が発展した未来を共に創設しよう

(出所)『胡錦濤文選』より

胡錦濤は2005年2月19日に省部級主要指導幹部社会主義と和諧社会の能力を向上させる検討会で「社会主義和諧社会を構築する」という講話を行った。その中で中国における和諧社会の歴史を概括する中で『論語』のテキストを引用して紹介している。中国の古代の歴史を回顧し、その内実は「階級差別と階級搾取があった」(胡錦濤、2016[a]: 280)と指摘し、マルクス主義を用いた和諧社会の実現の必要性を主張している。ここで登場する孔子はかつての制度を体現しているイメージで用いられており、第1章、第2章で指摘した孔子学院などに似たような肯定的な評価では語られていない。2006年4月21日に米国イェール大学で行ったスピーチでは、同様に『論語』のテキストを引用しているがそこで用いられる文脈は「社会主義和諧社会を構築する」とは異なっている。この米国でのスピーチでは「中華文明は歴史的に社会和諧を重視し、団結互助を強調した。中国人は早くから“和を以て貴しとなす”という思想を持っている。天下の和諧、対人関係の和諧、身体精神の和諧を追い求めてきて、“人々が仲良く平等で、天下は公のため”という理想社会に向かっている」(胡錦濤、2016[a]: 439)と語っている。ここで用いられた孔子の言葉は中国が古代から和諧社会に通じる社会通念があったことをアピールするものとして使われてい

²⁰ 劉雲山は1993年から中央宣伝部副部長を務め、2012年に中央宣伝部部長に就任した。1997年から2002年にかけては中央精神文明建設指導委員会弁公室主任だった。新華網
<http://www.xinhuanet.com/politics/2012-11/15/c_113700314.htm>

る。文化大革命時代まで孔子を徹底的に批判してきたことや、「社会主義和諧社会を構築する」で指摘したような批判的な内容は意図的に触れられていない。

2009年7月17日に第11回駐在使節会議で行った演説「国内的、国際的な大局を統一的に計画し、外交能力のレベルを向上させる」では次のような文脈で孔子学院の建設の必要性を強調している。「外部勢力がわが国の発展を抑える陰謀に対して警戒し、合理的に発展する空間と有利な進化条件を奪取し、引き続き我が国の発展利益を守らなければいけない」(胡錦濤、2016[b]: 242)。ここでは明らかに中国に対する

第1章で紹介した先行研究が指摘するようなソフトパワー論に影響を受けていると考えられている。実際にそのような理論を胡錦濤が参照し、有益だと価値を見出していたかはこの文書からはわからないが、孔子学院その他の手段を通じて中国に有利な国際環境を作り出そうとしていたことは明らかだと考えられる。特にこのように外国に駐在する使節に対して以上のような発言をしていることは、胡錦濤が外交政策上この手段を各国で徹底させたい意思が表れているということがわかる。2012年6月7日に北京で行われた上海協力機構加盟国元首理事会第12回会議における講話「上海協力機構が発展した未来を共に創設しよう」(原題は「恒久的な平和を維持し、共同繁栄を促進する」)では経済協力を具体的に列記する中で、人的交流の計画も発表している。胡錦濤は「今後三年で中国は他の加盟国で1500人の専門家を養成する。今後10年間で中国は加盟国に三万の奨学金を提供し、1万人の孔子学院学生を中国に招いて研修を行う」(胡錦濤、2016[b]: 594)と宣言している。ここで登場する孔子学院は国外へ向けたアピールとして、孔子学院が上海協力機構の加盟国との間で橋渡しする良いイメージで発信している。

以上から『胡錦濤文選』の中では和諧社会建設に関する言説で用いられていることが分かった。国内においてはマルクス主義が重要であり、孔子の生きた時代や思想は内実が伴わない「和諧」だと批判していた。しかし外国でのスピーチでは中国の長い歴史においてこのように都合の良い情報だけを選択的に流している状況がうかがえた。外交手段としての孔子学院は一方では中国への圧力を弱め、多方で中国との交流の窓口としての役割を期待していることが分かった。このように孔子のイメージを国内外で使い分けて中国共産党及び中国政府の支持を集めるように行動していたことが指摘できる。

おわりに

本論文では、まず中国共産党による孔子の宣伝について、『人民日報』という機関紙においてどのような孔子の地位だったかを指摘した。孔子学院が登場して以降、『人民日報』において孔子が言及される際は多く孔子学院が登場していた。そしてその傾向は胡錦濤政権を通じて大きく変化するものではなかった。第3章で『胡錦濤文選』を分析すると、孔子に対する認識として旧社会における和諧社会の体現者として時に国外宣伝に利用し、時に国内宣伝ではマルクス主義に対比させて描くなど様々な描き方をしていることが分かった。このような特徴は孔子学院についても同様であり、国外宣伝の場と外交政策を論じる文脈では明らかな相違があった。以上のことから胡錦濤政権時代には孔子に対する評価は多様であり、胡錦濤または中国共産党、中国政府はそのような多義的な孔子のイメージを機動的に使い分けていたことがわかった。

本論文では胡錦濤政権時代に時期を限定したが、前後の政権時の宣伝政策に関する先行研究と関連させて研究する余地がある。例えば胡錦濤政権の前政権である江沢民政権時には、孔子の肯定的評価を行ったものの図1で指摘したように『人民日報』における孔子の言及数は極めて限定的な水準にとどまっていた。同様に本論文では『人民日報』のみをテキスト分析の対象としたが、『光明日報』や『解放軍報』といった日刊紙や『求是』という隔週発行の理論誌などでもテキスト分析を行うことで孔子の地位が多角的に浮き彫りになるのではないか。

以上のような考察の一方で次の3つの点でこの議論には不足点がある。第一に孔子と儒教はどのように区別されるのか詳細な研究が必要とされていることだ。第二に中国共産党幹部の認識が政策に反映される際にかかる時差についてだ。いかなる政策も共産党幹部の認識が機関紙に反映されるには時間がかかる。その時差を考慮したうえで時系列分析を用いたモデルを計算することが求められるように考えられる。第三に中国共産党幹部の認識を把握することは現時点では限定的でしか可能ではないことだ。今後は胡錦濤政権時代に宣伝政策に関与した共産党幹部の手記や文選、秘書が記録した議事録など様々な資料が出版される可能性がある。胡錦濤政権終了から30年以上経過し資料状況は改善され、研究により一層の進歩があることが期待される。これらの論点及び資料的制約の問題を解決したうえで研究を進めることができれば、今回議論したテーマについて量と質の両面でより詳細な検証が可能になると考えられる。

参考文献

分析に用いたソフト

KH Coder (version 3.Alpha.11)

R (version 3.5.1)

データベース

中国学術文献オンラインサービス (CNKI)、[北京]: 光明日報、2019年2月1日、慶應義塾大学コスモスよりアクセス。

人民日報図文データベース、[北京]: 人民網、2019年1月20日、慶應義塾大学メディアセンターよりアクセス。

日本語

石津達也 (2015)、『幕末と中国清末-「託古改制」からみた比較思想史』東洋出版。

小野田博一 (2014)、『ようこそ「多変量解析」クラブへ: 何をどう計算するのか』、講談社。

張雪斌 (2015)、「台頭する中国のパブリック・ディプロマシー (公共外交) —概念の変容を促す要因」『アジア研究』 vol.61, No.3, pp.18~37。

馬場毅 (2010)、「中国の対外教育—孔子学院を中心に」『ICCS 現代中国学ジャーナル』第二巻 212~220 頁。

樋口耕一 (2014)、『社会調査のための計量テキスト分析』ナカニシヤ出版。

平野孝治 (2008)、「中国メディア研究の現状と課題: 政治コミュニケーションの視座から」『情報文化学会誌』 15(2)、65~73。

古田冰 (2015)、「中国メディアによる「批判報道」『南方週末』の事例」『アジア研究』 vol.61, No.1, pp.62~77。

英語

Dotson, John (2011), 'The Confucian revival in the propaganda narratives of the Chinese government'. *US-China Economic and Security Review Commission*.

Holbig, Heike (2009), 'Remaking the CCP's Ideology: Determinants, Progress, and Limits under Hu Jintao', *Journal of Current Chinese Affairs*, 38, 3, 35-61.

Lynch, Daniel C (1999), "After the propaganda state: Media, politics, and" thought work" in reformed China."

Sébastien Billioud (2007), 'Confucianism, "cultural tradition" and official discourses in China at the start of the new century'. *China Perspectives*.

Shuyu, Kong (2010), 'Cultural propaganda in the age of economic reform: Popular media and the social construction of shanxi merchants in contemporary china', *The China Journal*, (63):79-99.

中国語

山東省博物館、曲阜県文物管理委員会『批判曲阜"三孔"』（1974年）、北京：文物出版社。

個人ブログ<http://blog.sina.com.cn/s/blog_4447da480102x4su.html> 2019年1月23日最終確認。

国家漢弁孔子学院<http://www.hanban.edu.cn/confuciousinstitutes/node_10961.htm> 2019年1月31日最終確認。

胡錦濤（2016）、『胡錦濤文選(第二卷)』、北京：人民出版社。

胡錦濤（2016）、『胡錦濤文選(第三卷)』、北京：人民出版社。

匡亜明（1985）、『孔子評伝』、山東：齊魯書出版。

『人民日報』（1989年10月9日付）「江沢民会見孔子討論会中外朋友」

呉曉明（1994）、『德賽二先生与社会主義：陳独秀文選』、上海：上海遠東出版社。

中国共産党新聞「胡錦濤在人民日報社考察工作時的講話」（2008年6月21日付）

<<http://cpc.people.com.cn/BIG5/64093/64094/7408960.html>> 2019年1月31日最終確認。

中国共産党新聞「知識分子的精神家園——光明日報」

<<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/116900/116901/6979234.html>> 2019年1月31日最終確認。

中国共産党新聞「党報党刊数据資料庫」

<<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/116900/index.html>> 2019年1月31日最終確認。

謝辞

本論文の執筆にあたっては指導教授の安田淳教授より丁寧なご指導をいただいた。学部一年時から中国語インテンシブや地域文化論の授業でご指導いただき心より感謝申し上げます。大学院入学試験の出願などで論文の執筆にあまり注力できなかったのは残念だが、今回学んだことを修士課程以降の研究にいかしていきたい。

(みきや・ゆうき 慶應義塾大学法学部 yukimikiya20@gmail.com)

2019年2月4日提出

图2 胡锦涛政权時代の『人民日報』における孔子の共起ネットワーク図
 (出所はいずれも『人民日報』より KH coder を用いて作成)

